



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト
コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 足利 恵吾
(氏名) 相良 明由 TEL 03-6804-2831
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	796	293.8	△147	—	△209	—	△811	—
26年12月期	264	△40.4	△175	—	△246	—	△274	—

(注) 包括利益 27年12月期 △811百万円 (—%) 26年12月期 △279百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△19.83	—	—	△15.1	△18.6
26年12月期	△8.01	—	—	△27.6	△66.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △7百万円 26年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,206	489	37.3	10.87
26年12月期	1,571	1,124	68.5	27.00

(参考) 自己資本 27年12月期 449百万円 26年12月期 1,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△369	△96	162	10
26年12月期	△231	△1,140	1,556	330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	525.0	71	—	18	—	16	—	0.38
通期	976	22.5	44	—	△9	—	△13	—	△0.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	41,390,380 株	26年12月期	39,890,380 株
27年12月期	3,900 株	26年12月期	3,040 株
27年12月期	40,926,664 株	26年12月期	34,314,400 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	173	17.1	△254	—	△277	—	△836	—
26年12月期	148	△28.8	△139	—	△207	—	△208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△20.45	—
26年12月期	△6.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	1,163	46.3	578	46.3	—	—	13.03	—
26年12月期	1,650	72.2	1,232	72.2	—	—	29.87	—

(参考) 自己資本 27年12月期 539百万円 26年12月期 1,191百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、禁輸商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは連続赤字からの脱却を早期に実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、主にヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の拡大と既存のIT関連事業及び環境事業の強化にも取り組み、特に再生可能エネルギー事業においては経済産業省の固定価格買取制度に基づいて太陽光発電所の開発に注力した結果、開発案件の譲渡による収益を実現することができました。しかしながら、年内締結を予定していた開発案件譲渡に伴う太陽光パネルの売買契約や他の譲渡案件等が成約に至ることができず、業績は計画を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高796,844千円（前年同期比201.5%増）、営業損失147,905千円（前年同期は営業損失175,027千円）、経常損失209,955千円（前年同期は経常損失246,733千円）、当期純損失811,765千円（前年同期は当期純損失274,726千円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、Webアプリケーション開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高59,617千円（前年同期比43.9%減）、営業利益7,377千円（前年同期比72.4%減）となり、ソフトウェア製品の更新需要の減少等により、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業におきましては、ビル等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高92,221千円（前年同期比41.3%減）、営業損失2,709千円（前年同期は営業利益16,367千円）となり、大口契約の規模縮小等があり、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。収益性低下を踏まえて当事業を推進する子会社（株）東環についてのれんの減損損失34,620千円を特別損失として計上いたしました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月開業に引き続き2店舗目となる平成27年5月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めてまいりました。株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、継続して国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。その結果、期初売上計画200,000千円に対し予定していた集客数と実績との間に乖離が生じたため、売上高69,256千円（前年同期は906千円）の計上となり店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失61,624千円（前年同期は営業損失52,013千円）を計上いたしました。また、調剤薬局事業については毎月来店者数は増加しているものの収益力の伸びが当初計画に満たないことから、店舗資産に関して減損損失115,998千円、開業費の一括償却94,560千円を特別損失として計上いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を推進いたしました。これらの太陽光発電所開発案件のうち一部は自社保有による売電収入獲得に向けて設備設置工事を進め、また一部について外部への譲渡による収益が実現したことにより、売上高575,748千円（前年同期は一千万円）、営業利益80,553千円（前年同期は営業損失32,536千円）と営業黒字を確保いたしました。しかしながら、地熱・温泉バイナリー発電においては、鹿児島県指宿市地熱発電所予定地に係る減損損失167,375千円、バイナリー発電機2台に関して係属中の第三者異議訴訟に関して将来発生する可能性のある損失に備えて訴訟損失引当金繰入額184,275千円を特別損失として計上いたしました。なお、第三者異議訴訟につきましては、平成27年7月15日及び7月17日付の「当社が取引先から引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行について」及び「当社が引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行の停止について」において開示させて頂いております。

（平成28年12月期連結業績見通し）

平成28年12月期連結業績は、売上高976百万円、営業利益44百万円、経常損失9百万円、親会社株式に帰属する当期純損失13百万円を計画しております。各事業セグメントの業績計画は、以下のとおりであります。

〔IT関連事業〕

売上高64百万円、営業利益9百万円を計画しております。引き続きZend製品やデータベース製品、LinuxOS関連商品を中心にソリューション及びサポートを提供してまいります。昨年販売を開始したZend製品の最新バージョンの普及が見込まれることなどから売上高、営業利益ともに前期比で微増の計画であります。

〔環境事業〕

売上高93百万円、営業利益3百万円を計画しております。継続的なビルメンテナンス契約を基礎として売上高は前期並みとし、外注費の見通しや作業効率の向上により営業利益を改善する計画であります。

[再生可能エネルギー事業]

売上高700百万円、営業利益258百万円を計画しております。売上高及び営業利益の大半を占めますのは、太陽光発電に関わるビジネスであります。具体的には太陽光発電所に関して用地の発掘から土地の取得・開発、関係公官庁及び電力会社と代行を含む諸手続、発電所の建設まで各段階において第三者に売却する事業モデルを中心とするほか、自社でも太陽光発電所を保有し売電事業を行う計画であります。また平成27年12月期において予定しながら成約できなかった太陽光パネルの売買契約については引き続き協議中ですが、当社グループは手数料を計上することでの調整を図ることを見込んでおります。地熱発電に関しましては現時点では不確定要素が多いために、売電事業に関わる売上は計画しておりません。

[ヘルスケア事業]

売上高118百万円、営業損失2百万円を計画しております。売上の大半を占めるのは平成26年12月に開業した仙真堂薬局「八戸日赤前店」及び平成27年5月に開業した「八戸労災病院前店」であります。医薬品・サプリメント事業においては、既存サプリメント「仙人酵素」を継続いたしますが、売上は僅少であります。先端医療関連事業においては、持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所において引き続き遺伝子治療に関する研究開発を行います。

なお、営業外費用といたしましては、支払利息及び株式会社遺伝子治療研究所に対する持分法投資損失その他財務費用として53百万円を見込んでおります。第15回新株予約権が行使された場合には、支払手数料等が計上されることとなりますが、現時点では、この支払手数料は計画には含まれておりません。

当社グループは、平成27年12月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込みです。平成28年12月期に営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて364,993千円減少し、1,206,238千円となりました。これは主に、流動資産において、商品が131,358千円、その他流動資産が6,918千円増加したものの、現金及び預金が319,903千円減少したことによるものであり、固定資産においては、投資その他の資産が107,014千円増加したこともものの、建設仮勘定が81,712千円、土地が80,000千円減少したことによるものであり、また開業費等の繰延資産が123,788千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて270,179千円増加し、716,675千円となりました。これは主に、固定負債において、関係会社長期借入金が368,550千円減少したものの、流動負債において関係会社短期借入金が386,300千円、訴訟損失引当金が184,275千円、前受金が85,147千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて635,173千円減少し、489,562千円となりました。これは主に、平成26年12月26日付で当社が発行した第15回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ92,415千円増加したものの、当期純損失811,765千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ319,903千円減少し、10,966千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は369,039千円（前連結会計年度は231,429千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失809,211千円を計上したことによるものですが、一方で減損損失317,994千円により、マイナスが減殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,439千円（前連結会計年度は1,140,731千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出88,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162,939千円（前連結会計年度は1,556,724千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出368,550千円があったものの、短期借入金の増減額386,300千円、株式の発行による収入145,288千円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	13.0	△55.1	77.4	68.5	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	432.2	480.8	1,463.9	408.7	353.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益分配につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑨継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期連続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社グループは、平成27年12月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込です。平成28年12月期において営業黒字を達成すべく全力を注いで努めて参りますが、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となり、ひいては当社グループの事業に支障を来し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社7社（うち連結子会社6社）及び関連会社2社（持分法適用会社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

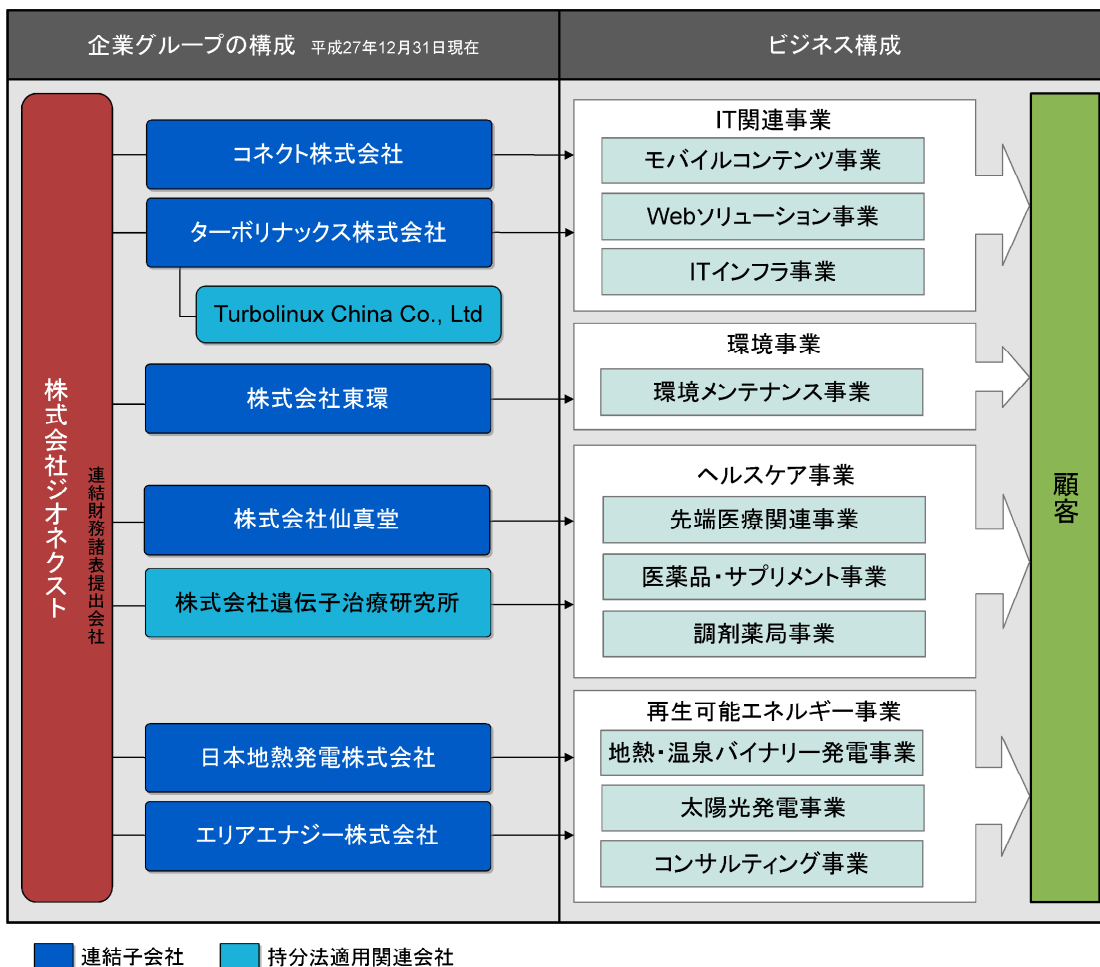
（ヘルスケア事業）

株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成27年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「価値ある製品・サービスを提供することで、顧客の満足度を最大化し、ともに栄える」ことでもあります。この企業理念は、当社の事業領域のなかで、高い顧客満足度を提供できる優れた品質であることはもちろんのこと、顧客の新しいニーズを継続的に探求するとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った製品・サービスを提供することで新たなソリューションを創造し、ひいては社会の発展に貢献することをあらわしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、売上高を重視するとともに、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの改善をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年8月に新株式発行による増資を実施し、平成26年12月には新株予約権を発行いたしました。依然として厳しい財務状況におかれていることを鑑み、当社の持続的成長を果たすために「土台作りの中期経営計画」を策定しております。売上高においては、伸張という当面の最低限の目標を達成すること、収益性の改善という課題を残しております。この課題解決のために、安定的に高い収益性を実現できる事業に優先的に投資を行い、売上及び収益の双方を持続的に拡大する「成長戦略」で事業を推進してまいります。

これまでWebソリューション事業を核としたIT関連事業及び環境事業に加えて、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を展開しておりますが、各事業環境の変化に機動的に対応して中期的事業拡大・収益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業及び環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。また、平成26年度から新たに開始した2つの新規事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）も有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを本決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成28年12月期の営業黒字達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成28年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成28年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

① 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは創業以来のIT関連事業維持・拡大をベースとして、事業環境の変化に対応して収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の見込まれる分野に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

② 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業の展開に必要なとされる資金に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確定性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,870	10,966
受取手形及び売掛金	31,431	33,174
商品	8,726	140,085
仕掛品	—	33,436
前渡金	7,802	72,842
未収入金	534	1,650
その他	29,720	36,638
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	409,059	328,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,966	8,692
工具、器具及び備品（純額）	4,510	314
土地	140,000	60,000
建設仮勘定	739,616	657,904
有形固定資産合計	915,093	726,911
無形固定資産		
のれん	36,637	—
その他	44,742	1,633
無形固定資産合計	81,380	1,633
投資その他の資産		
供託金	—	90,000
その他	28,286	45,300
投資その他の資産合計	28,286	135,300
固定資産合計	1,024,759	863,846
繰延資産		
開業費	135,737	13,624
その他	1,675	—
繰延資産合計	137,412	13,624
資産合計	1,571,231	1,206,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,790	10,062
関係会社短期借入金	—	386,300
未払金	47,547	34,507
未払法人税等	5,443	4,154
前受金	—	85,147
預り金	3,380	1,514
訴訟損失引当金	—	184,275
その他	4,784	10,715
流動負債合計	77,945	716,675
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	—
固定負債合計	368,550	—
負債合計	446,495	716,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	854,371
資本剰余金	741,956	834,371
利益剰余金	△426,542	△1,238,308
自己株式	△423	△522
株主資本合計	1,076,946	449,912
新株予約権	41,480	39,650
少数株主持分	6,309	—
純資産合計	1,124,735	489,562
負債純資産合計	1,571,231	1,206,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	264,291	796,844
売上原価	181,365	558,869
売上総利益	82,926	237,975
販売費及び一般管理費	257,953	385,880
営業損失(△)	△175,027	△147,905
営業外収益		
受取利息	24	55
為替差益	5,289	21
その他	798	241
営業外収益合計	6,113	318
営業外費用		
関係会社支払利息	3,874	16,481
手形売却損	263	—
持分法による投資損失	5,293	7,857
支払手数料	65,244	6,954
開業費償却	2,296	27,552
その他	848	3,522
営業外費用合計	77,819	62,368
経常損失(△)	△246,733	△209,955
特別損失		
減損損失	—	317,994
事業整理損	30,544	—
固定資産除却損	81	1,160
訴訟損失引当金繰入額	—	184,275
開業費償却	—	94,560
その他	—	1,264
特別損失合計	30,625	599,255
税金等調整前当期純損失(△)	△277,359	△809,211
法人税、住民税及び事業税	2,058	2,554
法人税等合計	2,058	2,554
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△279,417	△811,765
少数株主損失(△)	△4,690	—
当期純損失(△)	△274,726	△811,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△279,417	△811,765
包括利益	△279,417	△811,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△274,726	△811,765
少数株主に係る包括利益	△4,690	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	169,712	149,712	△151,816	—	167,608	15,525	—	183,134
当期変動額								
新株の発行	592,244	592,244	—	—	1,184,488	—	—	1,184,488
当期純損失(△)	—	—	△274,726	—	△274,726	—	—	△274,726
自己株式の取得	—	—	—	△423	△423	—	—	△423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	25,954	6,309	32,263
当期変動額合計	592,244	592,244	△274,726	△423	909,338	25,954	6,309	941,601
当期末残高	761,956	741,956	△426,542	△423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	761,956	741,956	△426,542	△423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735
当期変動額								
新株の発行	92,415	92,415	—	—	184,830	—	—	184,830
当期純損失（△）	—	—	△811,765	—	△811,765	—	—	△811,765
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98	—	—	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,830	△6,309	△8,139
当期変動額合計	92,415	92,415	△811,765	△98	△627,034	△1,830	△6,309	△635,173
当期末残高	854,371	834,371	△1,238,308	△522	449,912	39,650	—	489,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△277,359	△809,211
減価償却費	15,644	9,927
のれん償却額	2,066	2,016
減損損失	—	317,994
繰延資産償却額	2,672	123,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	184,275
受取利息	△24	△55
支払利息	3,874	16,481
持分法投資損益 (△は益)	5,293	7,857
固定資産除却損	81	1,160
支払手数料	65,244	5,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,349	△1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,725	△164,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,868	△6,727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,744	△54,618
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,692	107,984
その他	△5,293	△21
小計	△226,056	△260,392
利息の受取額	24	55
利息の支払額	△3,874	△16,481
供託金の支払額	—	△90,000
法人税等の支払額	△1,523	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,429	△369,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△915,750	△88,435
無形固定資産の取得による支出	△58,013	△2,221
繰延資産の取得による支出	△140,084	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
差入保証金の回収による収入	1,404	7,587
差入保証金の差入による支出	△28,237	△13,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,731	△96,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	386,300
長期借入れによる収入	368,550	—
長期借入金の返済による支出	—	△368,550
株式の発行による収入	1,136,118	145,288
少数株主からの払込みによる収入	11,000	—
新株予約権の発行による収入	41,480	—
自己株式の取得による支出	△423	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,724	162,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,564	△302,539
現金及び現金同等物の期首残高	146,306	330,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17,363
現金及び現金同等物の期末残高	330,870	10,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは創業以来のIT関連事業維持・拡大をベースとして、事業環境の変化に対応して収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の見込まれる分野に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協働会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協働会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業の展開に必要とされる資金に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。なお、行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
ヘルスケア事業	調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、遺伝子治療に係る研究開発
再生可能エネルギー事業	地熱発電所の開発・運営、太陽光発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	106,353	157,031	906	—	264,291	—	264,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	106,353	157,031	906	—	264,291	—	264,291
セグメント利益又は 損失（△）	26,735	16,367	△52,013	△32,536	△41,447	△133,580	△175,027
セグメント資産	86,405	64,513	269,362	915,330	1,335,612	235,619	1,571,231
その他の項目							
減価償却費	12,528	—	1,061	577	14,167	1,476	15,644
のれん償却額	50	2,016	—	—	2,066	—	2,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	15,000	—	64,769	880,306	960,075	13,688	973,764

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△133,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額235,619千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	—	796,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	—	796,844
セグメント利益又は 損失（△）	7,377	△2,709	△61,624	80,553	23,596	△171,502	△147,905
セグメント資産	7,611	14,454	69,319	1,057,782	1,149,168	57,069	1,206,238
その他の項目							
減価償却費	2,544	—	6,627	26	9,198	729	9,927
のれん償却額	—	2,016	—	—	2,016	—	2,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	152	—	47,473	33,150	80,775	9,881	90,657

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△171,502千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額57,069千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	53,724千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	47,507千円	環境事業（復興支援）
株式会社クレアコム	27,539千円	IT関連事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社エコ・ボンズ	574,976千円	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
減損損失	—	34,620	115,998	167,375	317,994	—	317,994

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	—	36,637	—	—	36,637	—	36,637

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	27円00銭	1株当たり純資産額	10円87銭
1株当たり当期純損失金額	8円01銭	1株当たり当期純損失金額	△19円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	274,726	811,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	274,726	811,765
普通株式の期中平均株式数(株)	34,314,400	40,926,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。